

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	377,423	391,409	1,773,981
経常利益 (百万円)	8,004	17,666	59,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,793	10,978	28,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,204	12,167	112,912
純資産額 (百万円)	459,519	556,937	549,483
総資産額 (百万円)	1,871,733	1,936,881	1,996,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.46	15.29	39.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	26.6	25.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間から「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社87社、関連会社28社で構成され、その主な事業内容は、建設事業(国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業)及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における当社グループの連結業績については、売上高は建設事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比3.7%増の約3,914億円となった。損益の面では、建設事業売上高の増加や工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比144.1%増の約149億円、経常利益は前年同四半期比120.7%増の約176億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比61.6%増の約109億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約188億円（8.6%）減の約1,999億円、営業損益は約54億円の利益（前年同四半期は約4億円の損失）となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約163億円（26.9%）増の約769億円、営業利益は前年同四半期比約16億円（88.7%）減の約2億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約114億円（17.2%）増の約783億円、営業利益は前年同四半期比約54億円（329.6%）増の約71億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約47億円（36.4%）増の約179億円、営業損益は約5億円の損失（前年同四半期は約0.9億円の利益）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比0.1%増の約82億円、営業利益は前年同四半期比約0.4億円（2.3%）減の約20億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約1億円（2.0%）増の約99億円、営業利益は前年同四半期比約1億円（15.6%）減の約7億円となった。

セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、「現金預金」が増加したが、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末比約593億円（3.0%）減の約1兆9,368億円となった。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」や「コマーシャル・ペーパー」が減少したことなどから、前連結会計年度末比約667億円（4.6%）減の約1兆3,799億円となり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約128億円（3.1%）減の約3,980億円となった。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことなどから、前連結会計年度末比約74億円（1.4%）増の約5,569億円となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.6%となり、前連結会計年度末より1.2ポイント上昇した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約21億円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,383,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 715,402,000	715,402	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,724,646	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	-	-
総株主の議決権	-	715,402	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権1個）が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,383,000	-	3,383,000	0.47
計	-	3,383,000	-	3,383,000	0.47

（注） このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	164,309	209,808
受取手形・完成工事未収入金等	687,404	589,522
電子記録債権	9,342	8,064
有価証券	2,835	2,837
販売用不動産	11,627	10,846
未成工事支出金	39,839	48,313
不動産事業支出金	18,263	21,410
PFI等たな卸資産	51,512	48,214
その他のたな卸資産	5,728	6,672
繰延税金資産	20,509	20,591
未収入金	95,689	73,757
その他	14,240	24,320
貸倒引当金	157	132
流動資産合計	1,121,146	1,064,226
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	87,015	85,477
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	29,679	29,875
土地	285,793	285,241
リース資産(純額)	264	592
建設仮勘定	6,095	9,692
有形固定資産合計	408,848	410,878
無形固定資産		
無形固定資産	6,369	6,273
投資その他の資産		
投資有価証券	415,541	413,492
長期貸付金	2,181	2,153
退職給付に係る資産	121	121
繰延税金資産	2,034	2,048
その他	40,239	37,971
貸倒引当金	291	286
投資その他の資産合計	459,826	455,500
固定資産合計	875,044	872,652
繰延資産	3	2
資産合計	1,996,193	1,936,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	550,042	470,628
電子記録債務	76,982	75,889
短期借入金	124,667	131,375
1年内返済予定のノンリコース借入金	2 8,326	2 7,089
コマーシャル・ペーパー	18,000	-
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
リース債務	85	86
未払法人税等	4,861	2,799
繰延税金負債	213	112
未成工事受入金	97,807	114,703
預り金	75,366	83,381
完成工事補償引当金	2,379	2,369
工事損失引当金	12,731	12,347
その他	62,309	65,810
流動負債合計	1,058,772	991,593
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	95,135	92,998
ノンリコース借入金	2 74,691	2 76,554
リース債務	146	159
繰延税金負債	54,420	57,354
再評価に係る繰延税金負債	23,098	23,024
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	1,022	988
退職給付に係る負債	51,231	51,072
その他	22,197	20,203
固定負債合計	387,938	388,350
負債合計	1,446,710	1,379,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	199,296	205,814
自己株式	1,608	1,617
株主資本合計	297,191	303,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,171	184,136
繰延ヘッジ損益	190	317
土地再評価差額金	20,770	20,921
為替換算調整勘定	2,640	2,720
退職給付に係る調整累計額	2,705	2,650
その他の包括利益累計額合計	210,479	210,746
非支配株主持分	41,812	42,490
純資産合計	549,483	556,937
負債純資産合計	1,996,193	1,936,881

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	359,461	373,242
不動産事業等売上高	17,962	18,167
売上高合計	377,423	391,409
売上原価		
完成工事原価	338,361	341,649
不動産事業等売上原価	12,830	13,064
売上原価合計	351,191	354,714
売上総利益		
完成工事総利益	21,099	31,592
不動産事業等総利益	5,132	5,102
売上総利益合計	26,232	36,694
販売費及び一般管理費	20,118	21,773
営業利益	6,113	14,921
営業外収益		
受取利息	664	653
受取配当金	2,494	2,451
為替差益	-	242
その他	372	183
営業外収益合計	3,532	3,530
営業外費用		
支払利息	777	688
為替差損	700	-
その他	163	96
営業外費用合計	1,641	785
経常利益	8,004	17,666
特別利益		
退職給付制度移行益	2,450	-
その他	1,436	204
特別利益合計	3,886	204
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	11,642	17,683
法人税、住民税及び事業税	1,457	3,061
法人税等調整額	2,422	2,728
法人税等合計	3,880	5,790
四半期純利益	7,761	11,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	968	914
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,793	10,978

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,761	11,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,442	17
繰延ヘッジ損益	210	127
為替換算調整勘定	248	224
退職給付に係る調整額	33	60
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	11,442	274
四半期包括利益	19,204	12,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,321	11,094
非支配株主に係る四半期包括利益	882	1,073

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間における損益への影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
従業員住宅購入借入金	249百万円	従業員住宅購入借入金	239百万円
その他	149	その他	129
計	398	計	368

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

- 2 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	3,252百万円	3,462百万円
のれんの償却額	81	345
負ののれんの償却額	163	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,308	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	218,737	60,640	66,913	13,169	8,246	367,707	9,716	377,423
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,033	17	3,279	-	481	11,812	1,958	13,771
セグメント売上高	226,771	60,658	70,193	13,169	8,727	379,519	11,675	391,195
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失() (注2)	470	1,900	1,652	97	2,092	5,272	841	6,113
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	213	-	206	0	0	420	21	441
セグメント利益又は損失()	684	1,900	1,446	96	2,092	4,852	819	5,672

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	199,926	76,958	78,391	17,965	8,251	381,493	9,915	391,409
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,171	11	4,161	-	293	13,638	1,862	15,500
セグメント売上高	209,098	76,969	82,553	17,965	8,545	395,132	11,777	406,909
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失() (注2)	5,439	215	7,100	588	2,045	14,211	709	14,921
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	32	8	248	-	0	224	14	239
セグメント利益又は損失()	5,472	206	6,852	588	2,044	13,986	694	14,681

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメント計	4,852	13,986
「その他」の区分の利益	819	694
セグメント間取引消去	441	239
四半期連結損益計算書の営業利益	6,113	14,921

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円46銭	15円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	6,793	10,978
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,793	10,978
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,165	718,119

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。